

令和2年度 核燃料等取扱税の活用状況について

1 公表の趣旨

核燃料等取扱税の税込及び活用状況を毎年、広く周知・公表することにより、税込の用途の明確化を図る。

2 公表の内容

- 令和2年度における核燃料等取扱税の税込(決算見込額)は約12億30百万円。
(令和元年度税込は、約12億32百万円)
- 税込は、環境放射線監視運営、原子力安全対策など県民の安全・安心に資する事業に活用。

(1) 税込(決算見込額)

1,230,456千円

(2) 活用事業

(単位:千円)

項目	細目 主な事業内容	令和2年度事業費 (見込額)		事業の成果・効果
		総額	うち県負担額	
原子力安全対策費	環境放射線監視運営費 環境放射線監視センターの運営	51,928	51,918	東海・大洗地区に立地する原子力施設の周辺地域における環境放射線の監視、原子力施設からの排水中の放射能濃度の測定や、農畜水産物・河川水・土壌等の放射能濃度の測定・分析などを行い、地域住民の安全・安心の確保を図ることができた。
	原子力安全対策運営費 原子力安全対策に従事する職員等 person 費 (21名)	146,350	146,350	原子力施設の安全対策の確認・検証、環境放射線の監視・評価、原子力防災体制の整備、原子力に係る広報等を行うことにより、原子力安全行政を推進することができた。
	原子力審議会等運営費 原子力審議会・原子力安全対策委員会の運営	1,195	1,195	原子力安全対策委員会や同委員会の東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、専門家による原子力施設の安全対策の確認・検証を進めることができた。
	広報普及事業費 (公社)茨城県原子力協議会の運営に係る補助	6,096	6,096	協議会による原子力科学館の運営や出前のイベント実施などを通じて、県民に対する原子力・放射線の基礎知識の普及啓発を促進することができた。
	原子力環境安全対策費 原子力事業所への立入調査等	1,732	1,732	原子力安全協定に基づき、原子力施設の新増設・廃止に係る安全確認を行うとともに、事故・故障等の発生に伴う立入調査や再発防止に向けた指導などを行い、原子力施設における安全対策の確認や改善を進めることができた。

(単位:千円)

項目	細目	令和2年度事業費 (見込額)		事業の成果・効果
	主な事業内容	総額	うち県負担額	
原子力安全対策費	防災行政無線運営費	16,488	16,488	県・市町村・消防本部・原子力事業所等を地上系、衛星系の2ルートで結び、33か所の保守点検等を行った結果、原発事故等緊急時の確実な情報連絡体制を維持することができた。
	防災行政無線の運営			
	原子力関連警備費	148,219	147,662	核物質を管理する施設について、原子力事業所と連携した警戒警備を行ったことにより、テロ等不法事案の未然防止を図ることができた。
	原子力発電所周辺警備及び核燃料物質等の輸送警備			
	原子力事故健康対策事業費	10,460	4,570	事故当時の地域住民や事故施設周辺一時滞在者などで、医師により必要と認められた者に対して健康診断を実施することにより、地域住民等の健康不安の解消を図ることができた。
JCO事故対応健康管理委員会の運営等				
原子力緊急時医療施設運営費	113,601	9,140	国が定める原子力災害対策指針に基づき、原子力災害拠点病院をはじめとする医療体制の整備を行った。	
原子力災害時における緊急医療に係る体制の整備				
	小計	496,069	385,151	
原子力防災減災対策費	緊急時避難用道路の整備	12,052,306	3,231,046	緊急時避難用道路の整備を進めたことにより、一部区間が供用開始し、県民の避難時間を短縮することができた。
	茨城県広域避難計画の避難経路の整備 (国道245号、国道293号、国道118号 他 計29路線)			
	港湾事業費	1,179,854	169,404	緊急時の物資の輸送等に必要不可欠な港湾施設である防波堤及び岸壁の整備等を進めたことにより、防災等対策の推進、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図ることができた。
港湾施設の整備等 (日立港区 : 沖防波堤、岸壁補修 常陸那珂港区: 中央波除堤、保安施設等 大洗港区 : 岸壁補修、可動橋)				
	小計	13,232,160	3,400,450	
市町村事業	市町村における、安全・安心に関する事業への補助 (防災行政無線保守管理事業、 消防団器具置場設置事業 などの事業に活用)	283,279	283,279	東海村や大洗町などの14市町村に対し、事業費の補助を行うことにより、原子力事業所周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業が実施され、各市町村の原子力防災体制の強化などを図ることができた。
	小計	283,279	283,279	
	合計	14,011,508	4,068,880	